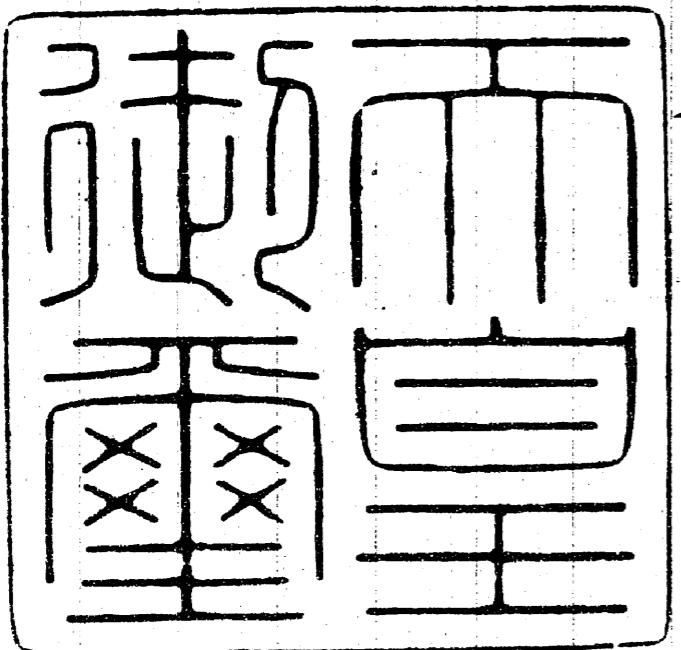


勅令第一百六十八號

朕海軍豫備員候補者令外ニ
勅令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ
之ヲ公布セシム

裕仁



白
日

昭和十九年三月二十八日

内閣

閣

内閣總理大臣 東條英機
海軍大臣 鳥居繁太郎
内務大臣 安藤紀三郎
運輸通信大臣 五島山喜太

勅令第百六十八號

第一條 海軍豫備員候補者令中左ノ通改正ス

第四條第一項中「商船學校生徒」ノ下ニ「又ハ短期高等海員養成所生徒」ヲ、「入學」ノ下ニ「又ハ入所」ヲ加ヘ同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項ノ外海軍豫備練習生ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ海軍豫備員タランコトヲ志願スルモノヨリ之ヲ採用シ其ノ採用ノ日ヨリ之ヲ海軍兵籍ニ編入ス
一、高等航空機乗員養成所生徒、地方航空機乗員養成所生徒、無線電信講習所高等科若ハ普通科生徒又ハ朝鮮總督府交通局高等海員養成所生徒

二 法令ノ定ムル航空機ニ録スル免狀ヲ有スル者

三 中學校又ハ海軍大臣ニ於テ之ト同等以上ト認ムル學校ヲ

卒業シタル者

第五條 海員養成所ヘ昭和十八年遞信省令第百四十一號海員養成所規則ニ依ルモノ、生徒ハ其ノ入所ノ日ヨリ之ヲ海軍兵籍ニ編入シ海軍豫備補習生トス。

前項ノ外海軍豫備補習生ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ左ノ各號ノ一ニ該當スル年齢十六年以上二十年未滿ノ者ニシテ海軍豫備員ランコトヲ志願スルモノヨリ之ヲ採用シ其ノ採用ノ由ヨリ之ヲ海軍兵籍ニ編入ス。

一 無線電信講習所特科生徒

二 船員法ノ適用ヲ受クル船員トシア一年以上ノ乗船履歴ヲ有スル者

三 海軍工作處ニ技術從事者トシテ引續キ二年以上ノ勤務ノ経験ヲ有スル者

四 一年以上潛水ニ關スル教育ヲ受ケ又ハ潛水作業ニ從事シタル経験ヲ有スル者

第六條 海軍大臣ハ海軍豫備生徒ニ關シ第三條ニ掲タル學校又ハ講習所ノ校長又ハ所長ニ對シ必要ナル報告ヲ求ムルコトヲ得

鐵守府司令長官ハ第四條第一項若ハ第二項第一號ノ規定ニ依ル海軍豫備練習生又ハ前條第一項若ハ第二項第一號ノ規定ニ依

依ル海軍豫備補習生ニ關シ當該學校、養成所又ハ講習所ノ校長又ハ所長ニ對シ必要ナル報告ヲ求ムルコトヲ得

海軍大臣ハ海軍豫備生徒ニ關シ、鎮守府司令長官ハ海軍豫備神習生又ハ海軍豫備補習生ニ關シ航海訓練所長ニ對シ必要ナレ報告ヲ求ムルコトヲ得

第二條 海軍現役武官高等商船學校等配屬令中左ノ通改正ス

第一條中「又ハ商船學校」ヲ「、陸續學校、短期高等海員養成所又ハ海員養成所（昭和十八年遞信省令第百四十二號海員養成所又規則ニ依ルモノ）」ニ、「及遞信大臣ノ管理スル海員養成所又ハ朝鮮總督遞信局高等海員養成所」ヲ「、高等航空機乘員養成所、地方航空機乘員養成所、無線電話講習所又ハ朝鮮總督府

交通局高等海員養成所ニ於テ行フ海軍豫備員候補者タル生徒ニ對スル同候補者トシテ必要ナル教育及其ノ地ノ生徒ニ對スル教練チ業ラシムル爲玆ニ高等海員養成所、特別高等海員養成所又ハ普通海員養成所一ニ改ム

第三條 海軍大臣ハ現役將校ヲシテ第一條ニ掲タル學校、講習所又ハ養成所ニ於ケル同條ニ規定スル教育又ハ教練ノ狀況ヲ查閱セシムルコトヲ得

第三條 每軍豫備員令中左ノ通改正ス
第九條第二款及第三款ヲ左ノ如ク改ム

二、兵曹長及擡旗兵曹長ニ在リテハ商船學校若ハ短期高等海員養成所卒業者又ハ海軍豫備練習生トシテ無線電信講習所

印

閑

高等科若ハ朝鮮總督府交通局高等海員養成所ヲ卒業シタル者

三 上等兵曹ニ在リテハ海軍豫備練習生トシテ無線電信講習所普通科ヲ卒業シタル者

四 一等兵曹ニ在リテハ測量術、軍制術又ハ氣象術ニ關スル海軍豫備練習生教程ヲ修了シタル者

五 上等水兵、上等機関兵及上等工作兵ニ在リテハ海員養成所（昭和十八年臨時省令第百四十一號）海員養成所規則ニ依ルモノ、卒業者、海軍豫備練習生トシテ無線電信講習所特殊チ卒業シタル者及海軍豫備練習生主教程ヲ修了シタル者第十條中第三款ヲ第四號トシ第十四號ヲ第五號トシ第二號ヲ左ノ

如ク改ム

二 飛行兵曹長及整備兵曹長ニ在リテハ海軍豫備練習生トシテ高等航空機乘員養成所ヲ卒業シタル者

三 上等飛行兵曹及上等整備兵曹ニ在リテハ海軍豫備練習生トシテ地方航空機乘員養成所ヲ卒業シタル者

第三十七條 則除

附 则

本令ハ公布ノ日より之ヲ施行ス

海軍豫備練習者令第廿四號第一項ノ改正規定ハ昭和十九年十月一日以後ニ短期高等海員養成所ニ入所スル者ニ對シ、同令第五條第一項ノ改正規定ハ昭和二十年四月一日以後ニ海員養成所ヘ昭和十

内

附

八年遞信省令第百四十一號海員養成所規則ニ依ルモノヲ觀フ以下
同ジニ入所スル者ニ對シ各之ヲ適用ス

短期高等海員養成所ノ生徒タル者ニシテ昭和十九年九月三十日以前
ノ入所ニ係ルモノ及各員養成所ノ生徒タル者ニシテ昭和二十一年
三月三十一日以前ノ入所ニ係ルモノ每軍象備員タランコトヲ志願
スルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ成リ各之ヲ每軍象備練習生又ハ
每軍象備練習生ニ採用シ其ノ採用ノ日ヨリ之ヲ海軍ノ兵籍ニ編入
スルコトヲ得

當分ノ内海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ本令施行前短期高等海員養成
所、高等航空機乗員養成所、高等航空機乘員養成所、無線電信講習所
高等科若ハ普通科又ハ朝鮮總督在交趾之海軍象備養成所ヲ卒業シタ
得

ル者海軍象備員タランコトヲ志願スルトキハ之ヲ海軍象備練習生
ニ採用シ本令施行前海員養成所又ハ無線電信講習所持科ヲ卒業シ
タル者海軍象備員タランコトヲ志願スルトキハ之ヲ海軍象備練習
生ニ採用シ各其ノ採用ノ日ヨリ之ヲ海軍ノ兵籍ニ編入スルコトヲ
得

當分ノ内海軍象備員候補者會第五條第二項第二號ニ規定スル乗船
履歷ニ係ル期間ニ關スル規定ハ之ヲ適用セズ同項第三號ニ規定ス
ル毎軍工作總士於ケル勤務ノ經年ハ同號ノ規定ニ拘ラズ一年以上
ナルヲ以テ足ルモノトス

海軍象備員令第九條第二號ノ改正規定中短期高等海員養成所卒業
者ニ想スル部分ハ昭和十九年十月一日以後ニ當該養成所ニ入所ス

内

閣

ル者及第三項ノ規定ニ依ル海軍豫備練習生トシテ當該養成所ヲ卒業シタル者ニ對シ、同令第九條第五號ノ改正規定中海員養成所卒業者ニ關スル部分ハ昭和二十年四月一日以後當該養成所ニ入所スル者及第三項ノ規定ニ依ル海軍豫備練習生トシテ當該養成所ヲ卒業シタル者ニ對シ各之ヲ適用ス。

第四項ノ規定ニ依リ海軍豫備練習生又ハ海軍豫備練習生ニ採用セラレ其ノ後既チ修了シタル者ハ海軍豫備員令第九條又ハ第十條ノ改正規定ニ準ジ各之ヲ海軍豫備員ニ任用又ハ採用スルコトヲ得